

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月8日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼COO 伊藤 秀 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 財務経理本部長 菊地 耕 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	185,166 (64,224)	188,944 (65,290)	246,129
経常利益	(百万円)	21,230	22,328	26,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	13,392 (5,737)	14,407 (6,423)	16,799
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,819	15,252	15,301
純資産額	(百万円)	129,969	141,651	131,469
総資産額	(百万円)	166,789	188,291	174,878
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.34 (42.97)	107.83 (48.07)	125.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	100.14	107.70	125.64
自己資本比率	(%)	71.3	69.6	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,624	160	22,541
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,267	11,992	14,270
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,856	556	2,859
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,941	36,036	47,323

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第67期第3四半期連結累計期間及び第68期第3四半期連結累計期間の(括弧)の数値は、第67期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)及び第68期第3四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業の生産活動や輸出の持ち直し、良好な雇用・所得環境等緩やかな景気回復基調にはあるものの、消費者マインドは依然として弱く、個人消費は力強さを欠く状況が続きました。また、11月以降の円安により景況感の改善が見られる一方、原油価格の底打ちと円安による原材料費の上昇が業績に悪影響を及ぼすことが懸念され、先行き不透明な経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループの国内事業においては、上期には北海道の台風被害による原材料調達不足の懸念から、ポテトチップスの一部新製品の発売延期等の生産調整を行いました。新規に投入した成型ポテトチップス「ポテトチップスクリスポ」の売上拡大や積極的な販売促進活動により、国内スナック事業は前年同期並みとなりました。また、シリアル食品「フルグラ」は、好調な需要が続いており、前年同期から売上を伸ばしました。その結果、国内の売上高全体では、前年同期を上回りました。一方、海外事業における売上高は、円高による為替換算の影響を受けたことから、前年同期を下回りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、188,944百万円（前年同期比2.0%増）となりました。営業利益については、国内を中心とした売上の増加、原材料費等の低減があったものの、海外事業の主力地域における売上減少や積極的な販売促進活動に伴い販売費が増加したことにより22,244百万円（前年同期比1.5%増）となり、営業利益率は11.8%（前年同期並み）となりました。

また、新設海外子会社の開業費ならびにたな卸資産廃棄損の減少により、経常利益は22,328百万円（前年同期比5.2%増）となり、前年同期を上回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外合弁企業の利益減少により非支配株主に帰属する四半期純利益が減少したことにより、14,407百万円（前年同期比7.6%増）となり、前年同期を上回りました。

	平成28年3月期 第3四半期		平成29年3月期 第3四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	162,934	88.0	168,045	88.9	+ 3.1	+ 3.1
海外売上高	22,232	12.0	20,899	11.1	6.0	+ 6.7
合計	185,166	100.0	188,944	100.0	+ 2.0	+ 3.6

・事業別の状況

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業の売上高は、ポテト系スナック、コーン系スナックの売上減少ならびに海外事業の売上減少があったものの、シリアル食品の売上伸長と新規スナックの販売開始が貢献し、186,280百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

・スナック菓子

スナック菓子の売上高は、150,770百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

ポテト系スナック

ポテト系スナックの売上高は、94,620百万円(前年同期比0.3%減)と前年同期を下回りました。「ポテトチップス」の売上高が、馬鈴しょ調達不足の懸念から、一部新製品の発売延期等の生産調整を行ったことにより、57,207百万円(前年同期比2.1%減)となりました。一方、「じゃがりこ」の売上高は、堅調な需要に加えフレーバー展開による充実した品揃えが貢献し、27,355百万円(前年同期比4.0%増)となりました。「Jagabee/じゃがポックル」の売上高は、主にJagabeeの売上減少により、10,057百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

小麦系スナック

小麦系スナックの売上高は、「サッポロポテト」等の各製品の売上は底堅く推移し、16,694百万円(前年同期比0.7%増)となり、前年同期とほぼ横ばいとなりました。

コーン系、豆系スナック

コーン系、豆系スナックの売上高は、「さやえんどう」等の豆系スナックが好調だったものの、ポップコーン等のコーン系スナックの売上高が減少し、13,142百万円(前年同期比7.9%減)となり、前年同期を下回りました。

その他新規スナック

その他新規スナック等の売上高は、第2四半期から販売を開始した成型ポテトチップス「ポテトチップスクリップ」の貢献により、5,412百万円(前年同期比32.1%増)となり、前年同期を大幅に上回りました。

海外事業

海外事業の売上高は、為替換算の影響により20,899百万円(前年同期比6.0%減)となり、前年同期を下回りました。主力地域である北米では、主に大手顧客に対する売上が減少したことにより、韓国では、新製品上市の遅れによって売上の拡大が進まず、売上高はいずれも前年同期を下回りました。一方、当期から本格参入した英国と、第2四半期から販売を開始したインドネシア等が増収に寄与しました。なお、為替換算の影響を除く実質ベースの売上高は、前年同期から6.7%の増収となりました。

・シリアル食品、ベーカリー等

シリアル食品、ベーカリー等の売上高は、第1四半期に生産能力を拡大したシリアル食品「フルグラ」の売上が大きく貢献し、35,509百万円(前年同期比16.1%増)となり、前年同期を大幅に上回りました。

(その他)

その他事業の売上高は、物流事業ならびに販売促進ツールの売上高は減少しましたが、馬鈴しょ関連の売上が増加したこと等から、2,664百万円(前年同期比8.4%増)となり、前年同期を上回りました。

なお、セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが「食品製造販売事業」のみであることから、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ13,413百万円増加し、188,291百万円となりました。この主な要因は、年末の金融機関休業日に伴い回収が翌月にずれ込み、売掛金が増加したことによるものです。

負債は、納税に伴い未払法人税等は減少したものの、主に短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ3,231百万円増加し、46,640百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ10,181百万円増加し、141,651百万円となりました。

この結果、自己資本比率は69.6%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,287百万円減少し、36,036百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は増加しましたが、売上債権の増加等により、前年同期に比べ3,464百万円少ない、160百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は減少したものの、有価証券の取得による支出の増加および償還による収入の減少により、前年同期に比べ2,725百万円多い、11,992百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額は増加しましたが、短期借入金が増加したことにより、前年同期2,856百万円の支出に対し、556百万円の収入となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,621百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,809,800	133,819,800	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1、(注)2
計	133,809,800	133,819,800	-	-

- (注) 1 単元株式数は100株であります。
2 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
3 提出日現在発行数には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日 (注)1	20,000	133,809,800	4	12,017	4	11,585

- (注) 1 新株予約権が行使されたことによるものであります。
2 平成29年1月1日から平成29年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,000株、資本金が2百万円及び資本準備金が2百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,751,500	1,337,515	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 37,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	133,789,800	-	-
総株主の議決権	-	1,337,515	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式122,700株(議決権の数1,227個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	080	0.00

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役 (社外取締役)	-	キャティーン・ラム	平成28年12月20日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性2名(役員のうち女性の比率22.2%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第67期連結会計年度 新日本有限責任監査法人

第68期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,784	15,380
受取手形及び売掛金	23,021	42,616
有価証券	28,999	28,999
たな卸資産	1 9,268	1 9,670
その他	6,855	6,450
貸倒引当金	4	10
流動資産合計	90,925	103,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,915	28,033
機械装置及び運搬具（純額）	23,998	29,147
土地	11,642	11,660
建設仮勘定	7,506	1,723
その他（純額）	1,096	1,485
有形固定資産合計	70,159	72,050
無形固定資産		
のれん	2,245	1,768
その他	3,314	2,958
無形固定資産合計	5,559	4,727
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,303	8,478
貸倒引当金	69	70
投資その他の資産合計	8,233	8,407
固定資産合計	83,953	85,185
資産合計	174,878	188,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,350	9,313
短期借入金	-	5,860
未払法人税等	4,604	2,911
賞与引当金	4,195	3,086
役員賞与引当金	128	133
株式給付引当金	65	-
その他	14,124	15,273
流動負債合計	33,469	36,579
固定負債		
長期借入金	313	273
役員退職慰労引当金	527	486
役員株式給付引当金	121	111
退職給付に係る負債	7,489	7,566
資産除去債務	645	651
その他	842	972
固定負債合計	9,939	10,061
負債合計	43,408	46,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,008	12,017
資本剰余金	11,572	11,582
利益剰余金	98,013	107,739
自己株式	609	539
株主資本合計	120,985	130,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608	746
為替換算調整勘定	904	961
退職給付に係る調整累計額	1,585	1,389
その他の包括利益累計額合計	72	318
新株予約権	15	12
非支配株主持分	10,541	10,522
純資産合計	131,469	141,651
負債純資産合計	174,878	188,291

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	185,166	188,944
売上原価	104,905	105,121
売上総利益	80,261	83,823
販売費及び一般管理費	58,351	61,578
営業利益	21,909	22,244
営業外収益		
受取利息	129	64
受取配当金	33	36
その他	270	369
営業外収益合計	433	470
営業外費用		
支払利息	5	20
開業費	449	129
減価償却費	75	128
たな卸資産廃棄損	302	-
その他	279	108
営業外費用合計	1,112	386
経常利益	21,230	22,328
特別利益		
固定資産売却益	6	11
助成金受入益	-	91
関係会社株式売却益	370	-
その他	27	13
特別利益合計	404	115
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	164	406
その他	34	18
特別損失合計	201	429
税金等調整前四半期純利益	21,433	22,015
法人税、住民税及び事業税	6,073	6,492
法人税等調整額	791	706
法人税等合計	6,865	7,198
四半期純利益	14,567	14,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,175	409
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,392	14,407

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,567	14,816
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	39	137
為替換算調整勘定	894	103
退職給付に係る調整額	106	195
その他の包括利益合計	748	436
四半期包括利益	13,819	15,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,876	14,797
非支配株主に係る四半期包括利益	942	454

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上高	64,224	65,290
売上原価	35,549	36,044
売上総利益	28,674	29,245
販売費及び一般管理費	19,572	20,754
営業利益	9,101	8,490
営業外収益		
為替差益	25	1,073
受取利息	29	19
その他	77	98
営業外収益合計	132	1,192
営業外費用		
開業費	99	56
減価償却費	24	37
和解金	91	-
排水処理損	80	-
その他	42	37
営業外費用合計	337	131
経常利益	8,896	9,551
特別利益		
助成金受入益	-	91
関係会社株式売却益	370	-
その他	25	2
特別利益合計	395	93
特別損失		
固定資産除却損	74	190
その他	8	19
特別損失合計	82	210
税金等調整前四半期純利益	9,210	9,434
法人税、住民税及び事業税	2,286	3,066
法人税等調整額	820	20
法人税等合計	3,106	3,087
四半期純利益	6,103	6,347
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	365	76
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,737	6,423

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,103	6,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	27
為替換算調整勘定	93	2,496
退職給付に係る調整額	35	72
その他の包括利益合計	182	2,540
四半期包括利益	6,286	8,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,724	7,915
非支配株主に係る四半期包括利益	562	972

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,433	22,015
減価償却費	5,426	5,365
のれん償却額	521	469
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
賞与引当金の増減額(は減少)	657	1,112
役員賞与引当金の増減額(は減少)	67	5
株式給付引当金の増減額(は減少)	4	5
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	213	298
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	62	36
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49	40
受取利息及び受取配当金	162	101
支払利息	5	20
為替差損益(は益)	330	25
投資有価証券売却損益(は益)	24	-
関係会社株式売却損益(は益)	370	-
固定資産売却損益(は益)	3	7
固定資産除却損	164	406
売上債権の増減額(は増加)	8,812	19,523
たな卸資産の増減額(は増加)	1,953	368
仕入債務の増減額(は減少)	968	1,102
未収入金の増減額(は増加)	167	8
未払金の増減額(は減少)	381	482
未払消費税等の増減額(は減少)	1,623	1,056
その他	2,223	562
小計	12,497	8,497
利息及び配当金の受取額	145	107
利息の支払額	4	17
法人税等の支払額	9,014	8,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,624	160

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,395	7,877
有形固定資産の売却による収入	28	16
無形固定資産の取得による支出	1,668	333
有価証券の取得による支出	3,998	9,998
有価証券の償還による収入	13,000	6,000
投資有価証券の取得による支出	12	12
投資有価証券の売却による収入	24	-
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	195	32
定期預金の預入による支出	932	725
定期預金の払戻による収入	730	823
差入保証金の差入による支出	114	171
差入保証金の回収による収入	214	144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	92	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	108	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	62
その他	11	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,267	11,992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	5,814
長期借入れによる収入	394	-
長期借入金の返済による支出	-	47
ストックオプションの行使による収入	37	16
非支配株主からの払込みによる収入	1,308	-
配当金の支払額	3,737	4,677
非支配株主への配当金の支払額	815	474
リース債務の返済による支出	43	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,856	556
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,630	11,287
現金及び現金同等物の期首残高	42,572	47,323
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,941	1 36,036

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これは、国内外での設備投資の拡大及び設備投資方針の見直しを契機として、固定資産の減価償却方法について見直した結果、今後、生産設備は安定的に稼働することが見込まれることから、定額法により均等に費用配分することが当社グループの実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,371百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,403百万円、それぞれ増加しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(株式付与ESOP信託)

当社は、当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、平成26年3月7日に株式付与ESOP信託を導入いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度168百万円、67,120株、当第3四半期連結会計期間109百万円、43,465株であります。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）並びに当社と委任契約を締結している上級執行役員及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、平成26年8月6日に業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬BIP信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度438百万円、125,500株、当第3四半期連結会計期間428百万円、122,700株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
商品及び製品	3,473百万円	3,568百万円
仕掛品	1,340百万円	1,065百万円
原材料及び貯蔵品	4,454百万円	5,036百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	- 百万円	288百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金	18,438百万円	15,380百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	496百万円	343百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	16,000百万円	21,000百万円
現金及び現金同等物	33,941百万円	36,036百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,741	28	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(注)平成27年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,681	35	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注)平成28年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	100.34円	107.83円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	13,392	14,407
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	13,392	14,407
普通株式の期中平均株式数(株)	133,470,485	133,610,509
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	100.14円	107.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	266,570	162,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間207,814株、当第3四半期連結累計期間178,637株であります。

(重要な後発事象)

(子会社持分の追加取得)

当社は、Calbee America, Inc. (当社完全子会社、以下「CAI」)とR.D. Offutt Company (以下「RDO」)がそれぞれ50%の持分を保有するCalbee North America, LLC (以下「CNA」)について、RDOの全ての持分をCAIが追加取得することを平成29年1月23日に決議いたしました。平成29年1月31日付で本追加取得が完了したことにより、CNAはCAIの完全子会社となりました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Calbee North America, LLC

事業の内容 スナック菓子の製造販売

企業結合日

平成29年1月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの持分取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

北米事業の強化を図るため、非支配株主が保有する持分を追加取得し、当社グループの完全子会社いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

(3) 持分の追加取得に関する事項

被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	9,673百万円
-------	----	----------

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社持分の追加取得

非支配株主との取引によって減少する資本剰余金の金額

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 8日

カルビー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 川 勤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（会計方針の変更等）に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。